全社的リスク管理体制の構築

「リスクマネジメント委員会」を中心に、横断的かつ統合したリスクマネジメントの構築を目指します。

担当役員メッセージ

渡邉 英里
上席執行役員
経営戦略統括部長

全社横断的な視点でリスクを適正に評価し、影響度とリスクテイクまでを視野に入れた対応策を講じることは、当社が健全かつ円滑に事業運営を継続し、社会に貢献し続けるために非常に重要であると認識しています。今日、企業を取り巻くリスクは、自然災害や地政学リスク、生成AIをはじめとするデジタル技術の革新やサイバー攻撃の高度化など、多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性が一層高まっています。

日本光電では、リスクマネジメント委員会において潜在リスクの可視化とその対応策の検討を行っています。2025年度は、年２回のリスクマネジメント委員会で検討を重ね、全社レベルで対応すべき重要リスクの対応策を見直すなど、全社的リスクマネジメント体制の高度化に取り組みました。引き続き、グループ全体のリスク管理体制の強化と継続的な改善を通じて、環境変化に的確に対応できる強靭な経営基盤の構築を推進し、サステナブルな企業体質の確立を目指します。

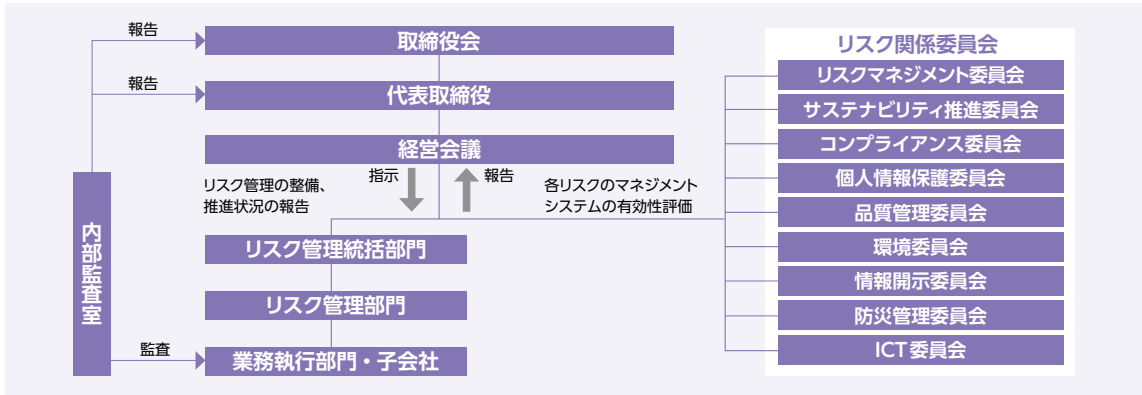
リスクマネジメントの考え方

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関するリスクを未然に防止する管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

リスクマネジメント体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等の制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。また、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」を定め、さらに、事業遂行上のリスクを９つに分類し、それぞれのリスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。「リスク管理部門」は、担当するリスク分類について、「業務執行部門・子会社」の教育やサポートを行うとともに、体制の整備・推進状況を「リスク管理統括部門」に報告しています。「リスク関係委員会」は、関連するリスク分類について、マネジメントシステムの適切性・妥当性・有効性の評価等を、取締役会および経営会議に報告しています。また、「リスクマネジメント委員会」で特定した重要リスクを中心に、各部門のリスク管理責任者と連携の上、定期的にリスク評価を行い対策を見直しています。内部監査部門は、監査時に発見されたリスクについて、代表取締役および取締役会へ報告を行っています。

リスクマネジメント体制



全社的リスク管理体制の構築

リスク管理の推進

日本光電の事業所・子会社および本社部門は、コンプライアンスなどに関するリスク管理の自己評価を「部門点検シート」で行っています。リスク管理統括部門は、リスク管理体制の推進状況と今後の対応に加え、評価結果を取締役会に報告しています。海外子会社においても、リスク管理体制の整備と強化策の推進状況を含め取締役会に報告しています。

2025年度は、2024年度に続き、リスクマネジメント委員会で特定した重要リスクを取締役会に報告するなど、全社的リスク管理体制の高度化に向けた取り組みを継続しました。重要リスクの特定にあたっては、各部門の「リスクアセスメントシート」をもとに「リスクマップ」を作成し、リスクごとに経営への影響度や発生頻度を確認し、各重要リスクへの対応方針を策定しました。また、グループの役員・社員等に情報セキュリティなどリスク管理に関するｅラーニングを実施しました。コンプライアンスについては、グローバルにおける体制の強化に加え、グループの各部門・各子会社で職場勉強会を実施し、「日本光電倫理行動規定」の周知徹底とコンプライアンスの実践に努めています。

重要リスクへの対応状況

日本光電では、リスクマネジメント委員会で特定した重要リスクについて、リスク管理部門および対応部門を明確化し、各重要リスクの対応方針に基づくアクションプランを策定しています。これらの進捗状況は定期的にレビューを行い、取締役会に報告しています。

2025年度は買収リスク、AI利活用に伴うリスク、人権リスクを新重要リスクとして追加し、対応を進めました。また、海外拠点のセキュリティ強化やFSIRT※の構築と体制整備を図るとともに、サプライチェーンリスクに対しては在庫管理の最適化、安定供給体制の維持に努めています。事業継続計画（BCP）に関しては、有事の際に迅速かつ的確に対応できるよう、本社に設置する緊急対策本部体制見直しと定期的な訓練を実施しています。これにより、自然災害等のリスクへの対応力を強化し、事業の継続性と従業員の安全確保を両立する体制を整備しています。

※ FSIRT（Factory Security Incident Response Team）：工場セキュリティインシデント対応チーム。

リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を下表の９つに分類しています。

リスク分類表

リスクの定義	リスクの内容
コンプライアンスリスク	諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク
品質管理リスク	製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク
システムリスク	社内ITインフラおよび製品・サービスにおけるシステム、ネットワークの障害や誤作動、不正使用等により、損失を被るリスク
災害・事故リスク	災害・事故によって業務遂行に支障をきたし損失を被るリスク
環境リスク	環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク
財務・会計リスク	・市場環境や取引先等の信用状況の変化によって保有資産の価値が変動し損失を被るリスク ・不適切な会計処理により、損失を被るリスク
情報開示リスク	不適切な開示により損失を被るリスク
戦略リスク	経営戦略の誤りにより損失を被るリスク
人権リスク	当社およびビジネスパートナーの人権侵害により、賠償責任を課されるリスクや企業価値を低下させるリスク

全社的リスク管理体制の構築

リスク発生時の対応

リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

災害リスクマネジメント

■基本的な考え方

人命に関わる医療機器は、大規模災害時においても安定して供給を継続することが求められます。当社では、医療機器メーカとしての責任を果たすため、災害発生時にも社員とその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう体制を整備しています。

その一環として、事業継続計画（BCP）を策定し、全社的な教育と訓練を定期的に実施しています。2025年度は、避難訓練や安否確認訓練のほか、国内の支社支店では、有事の際に社員が「災害時初動対応マニュアル」に従った適切な行動を取れるよう、オンラインでの合同訓練とレビューを実施しました。

また、日本光電は日本国内のみならず、世界各国で事業を展開しています。各地域において気候変動に伴う自然災害や水資源の供給不足、テロ、戦争、感染症の拡大、サイバー攻撃等の不測の事態が発生した場合、部品調達や商品供給、販売・サービス活動などに支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。製品に使われる原材料・部品は日本をはじめ世界各国から調達していますが、調達先で供給に問題が発生した場合でも、製品の生産に支障が出ないよう代替品の検討を含めた対策を行っています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
災害リスクマネジメント

人権リスクマネジメント

■基本的な考え方

不当な差別やハラスメント、劣悪な労働環境、不公正な賃金、過重労働、奴隷労働・強制労働・児童労働などの人権リスクを適切に管理するため、日本光電は、2020年12月に「人権方針」および「人権方針規定」を策定しました。サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の1つである「医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成」の実現に向け、方針に則り、人権リスクに配慮した企業活動を推進しています。

その一環として、人権デューデリジェンス実施プロジェクトを設置し、人権リスクを把握・評価するための体制を整備し、国内外グループ会社とすべてのサプライヤーを対象に人権リスク評価アンケートを実施しています。この調査により、サプライチェーン全体の人権に関する課題とリスクの特定を行い、リスクが高いと判断されたお取引先様に対しては、追加調査や面談を通じて、今後の対策や改善に向けた提案を行っています。2025年度は、人権リスクへの対応を強化するため、設問項目をわかりやすく見直すとともに、特にリスクが高い設問項目を特定し、評価の精度向上を図りました。今後もお取引先様と一体となって、リスクの防止・軽減に向けた取り組みを継続していきます。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
人権の尊重

情報リスクマネジメント

■基本的な考え方

日本光電は、事業全般において各種ITシステムを活用しており、セキュリティやバックアップ等の対策を実施するとともに機密情報や個人情報の漏洩がないよう情報管理に努めています。また、2025年2月に生成AI利活用ガイドラインを策定するとともに、すべての役員・社員等に教育・訓練を実施しています。通信ネットワークを利用する当社製品・サービスにおいても様々なセ

全社的リスク管理体制の構築

キュリティ対策を講じています。2022年４月にPSIRT※を発足し、製品・サービスのセキュリティ向上、インシデント対応の体制強化を進め、2023年５月には、製品セキュリティに関する基本方針を定め、実践しています。さらに2024年10月には、製品セキュリティの取り組みを公開しました。今後もお客様に安心して製品・サービスをご利用いただけるよう、取り組みを継続していきます。

※ PSIRT (Product Security Incident Response Team)：製品・サービスのセキュリティ向上・インシデント対応チーム。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

情報リスクマネジメント

製品セキュリティ対策について

■社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年７月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）については、2015年１月に当社グループが日本国内向けに販売する一部のシステム製品に対するリモートサービスの提供業務を登録範囲として、JIS Q 27001（ISO/IEC 27001）認証を取得しました。2025年には段階的な適用範囲拡大の一環として、PrimePartnerおよびPrimeBridgeを対象に、クラウドを活用した医療情報システムの設計・開発、およびクラウド環境の維持・保守業務へと、認証登録範囲を拡大しました。

10320002

日本光電工業（株）は一般財団法人
日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを取得しています。

■製品セキュリティポリシー

日本光電は、品質方針「日本光電の製品を買って良かったとお客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」の実現に向けて、開発から生産、販売、アフターサービスに至る製品のライフサイクルすべてのプロセスで、サイバーセキュリティを確保するため、製品セキュリティに関する基本方針を定め、実践しています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

製品セキュリティポリシー

日本光電 製品セキュリティの取組み

■情報・サイバーセキュリティ方針・体制

日本光電は、事業継続性の確保と顧客・社会からの信頼の維持・向上を目的として、「安全で信頼性の高い、将来を見据えたIT基盤の確立」を情報・サイバーセキュリティに関する基本方針としています。本方針のもと、役員および主要部門長で構成されるICT委員会と連携し、CDX統括部インフラ・サイバーセキュリティ部が、セキュリティ方針の策定および各種施策の企画・推進を担っています。経営層が主導するガバナンス体制を整備することで、全社的かつ組織横断的なセキュリティマネジメントの強化を図っています。

また、ICT委員長およびCDX統括部のもと、日米を対象としたグローバルなセキュリティ体制の構築を進めています。各国のCSIRT※と連携して国内外で統一されたセキュリティレベルの確立に取り組むとともに、インシデントへの迅速な対応能力と予防的セキュリティ対策の強化を継続的に推進しています。

※ CSIRT (Computer Security Incident Response Team)：コンピュータセキュリティにかかるインシデント対応チーム。

全社的リスク管理体制の構築

■情報・サイバーセキュリティの取組み

米国、欧州、日本の各拠点に配置されたIT担当部門と本社部門が緊密に連携し、グローバルで統一した基準と共通認識のもと、セキュリティチェックおよび対策を推進しています。経済産業省が2026年度末から運用開始予定の「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」の評価基準を踏まえ、社内のセキュリティ対策について部門横断的なチェック体制を構築するとともに、リスク低減に向けた具体的な対策を着実に推進しています。

また、外部専門協力会社（SOC：Security Operation Center）と連携し、24時間365日のリスク監視体制を国内外で整備することで、サイバー攻撃や不審な活動を早期に検知・対応できる体制を維持しています。こうしたセキュリティ体制の整備と継続的な取り組みにより、直近３年間において情報セキュリティに関する重大なインシデントは発生していません。引き続き、予防的対策と監視体制の強化に取り組みます。

■情報・サイバーセキュリティ教育

海外拠点を含むすべての役員・社員等を対象に、eラーニングによる情報・サイバーセキュリティ教育を年１回実施しています。グループウェアを使用するすべての社員（欧米の一部子会社を除く）を対象に実施し、受講率は国内95%、海外100%となりました。また、社員が基礎的なセキュリティ知識をいつでも習得・確認できるよう、セキュリティハンドブックをイントラネットに公開し、日常的な学習環境を整備しています。

さらに、実践的なセキュリティ意識の醸成を目的として、標的型攻撃メールを想定した訓練を隔月で実施しています（2025年度は各国６回ずつ実施）。訓練を通じてサイバー攻撃の兆候への気付きや適切な初動対応を定着させるとともに、誤って訓練メールを開封した社員に対しては、個別の追加教育を行うことで、再発防止と実践的で継続的なセキュリティリテラシーの向上を図っています。

これらの取り組みを通じて、情報・サイバーセキュリティに関するガバナンスの実効性向上とリスクの未然防止につなげています。

医療機器メーカとしての対応

日本光電は医療機器メーカであるため、製品・サービスが事故につながるリスクを重点的に管理しています。また、お客様、お取引先様、日本光電グループの全事業所において、事故、トラブル、緊急事態等が発生した場合においても、速やかに対策を講じ、損害や被害を最小限に食い止めるための報告体制を整備・運用しています。

さらに、予防と迅速な対応を実現するため、医療現場から迅速かつ正確に情報を収集する仕組みや、必要な情報を適切に発信する体制も整備・運用しています。